

### 第3章

# 目標や範囲の見極めが大事 収益認識基準導入の プロジェクトのポイント

有限責任 あずさ監査法人  
公認会計士 森居 達郎

## はじめに

2018年3月30日、企業会計基準委員会(ASBJ)より新収益認識基準に係る基準、企業会計基準29号「収益認識に関する会計基準」および企業会計基準適用指針30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(以下、「新収益認識基準」という)が公表された。2017年7月20日に公表された企業会計基準公開草案61号および企業会計基準適用指針公開草案61号が最終化されたものである。

本基準は、IFRS15号「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準のトピック606とほぼ同一)の定めを基本的に取り入れたものとなっている。本基準を採用することにより、国際財務報告基準(IFRS)、米国会計基準を採用する会社の連結財務

諸表に適用する収益認識の基準と、各社の個別財務諸表に適用する収益認識の基準が、基本的に同じ内容のものとなる。

新収益認識基準を早期適用する場合、2018年4月からの適用も可能である。IFRS15号やトピック606を適用する会社では、連結財務諸表作成に関連し、連結財務諸表を構成する個別財務諸表の重要性に鑑み、一定程度の分析、準備等はされていると思われる。一方、IFRS適用に係る準備を本格的に行つておらず、新収益認識基準適用に向けた本格的準備はこれからである企業も少なくないと思われる。

新収益認識基準の導入は会計処理に重要な影響を与える可能性があり、また単なる会計処理の変更にとどまらず、広範囲に影響を与える可能性があるため、導入プロジェクト

は多くの工数・期間を要するものとなり、プロジェクトの進め方に留意が必要となる。

本稿では、プロジェクトの進め方やプロジェクトを設定するにあつて考慮が必要な主な事項について解説する。なお、文中でのコメントおよび意見に関わる内容については、筆者の見解や私見に過ぎない点、ご理解ご了承をお願いしたい。

## 予備的調査の実施

収益獲得活動は企業の広範な活動に関連する。新収益認識基準を適用するプロジェクトの方向や結果は、その後の企業活動に、中長期で影響を与える。新収益認識基準に向けた対応プロジェクトを開始するにあたっては、まず予備的調査を行い、想定される課題を把握することが効

果的である。想定外の事象の発生、手戻りや、過度に詳細な準備等のリスクを低減することにも寄与する。

予備的調査では、企業に存在する、また将来実施予定のビジネスを踏まえ、契約の種類(履行義務の種類)、会計処理の現状、新収益認識基準を適用することによる会計処理への影響ならびに注記情報等の開示情報に与える影響などの概要を把握する。

## プロジェクトの進め方

### (1) プロジェクト目標の明確化

新収益認識基準適用プロジェクトによって、実現させたい目標を明確に設定し、共有することが肝要である。対象範囲、達成目標のレベル感、達成目標時期は一律に決定されるものではない。何を目標とするかは、企業の置かれた状況や企業目的によって異なり、また、企業判断や経営判断でもある。

どのような達成目標を設定するにしても、当該目標を明確に定義し(図表1)、当該プロジェクトの構成員が共有するよう、経営者およびプロジェクトリーダーが一丸となつて